



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月13日

上場会社名 ロイヤルホールディングス株式会社 上場取引所 東 福
コード番号 8179 U R L <https://www.royal-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 正孝
問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部 I R 担当部長 (氏名) 鈴木 唯士 T E L 03-5707-8873
配当支払開始予定日 一
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績 (2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2025年12月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	122,049	8.6	5,465	△2.8	5,610	1.6	3,475	△21.2
	112,405	10.5	5,623	12.1	5,520	27.0	4,412	43.4

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 3,700百万円 (△22.3%) 2024年12月期第3四半期 4,764百万円 (26.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年12月期第3四半期	円 銭 70.59	円 銭 —
2024年12月期第3四半期	89.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年12月期第3四半期	百万円 135,966	百万円 52,830	% 38.5
2024年12月期	127,738	50,474	39.3

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 52,362百万円 2024年12月期 50,249百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 32.00	円 銭 32.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)				32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	166,600	9.5	7,800	5.9	7,800	6.6	4,850	△18.2	98.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社（社名）ROYAL SOJITZ VIETNAM COMPANY LIMITED たびスル株式会社

(注) 詳細は、[添付資料] 9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 3 Q	49,861,862株	2024年12月期	49,861,862株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	617,845株	2024年12月期	629,885株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 3 Q	49,244,017株	2024年12月期 3 Q	49,217,488株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」及び業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（B B T）」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、「天候」「景気動向」等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料（「2025年12月期 第3四半期決算説明資料」）は、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの概況	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(財務報告の枠組みに関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進んだことに加えて、各企業での賃金改善が行われる等、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、物価上昇の継続が個人消費の持ち直しの動きに影響を与えております。また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、米国の通商政策の動向、少子高齢化に起因した労働力の不足などにより、国内経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、人流の回復や賃金改善の効果、訪日外国人客の増加に伴い、外食および宿泊需要については回復の動きが継続しているものの、天候不順に伴う原材料費の高止まり、光熱費や物流費、建築費の上昇、需要が回復していくなかでのさらなる労働力不足など、事業を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、2025年2月14日に策定した「中期経営計画2025～2027」における「変革から成長、そして飛躍へ」との基本方針のもと、「ブランド戦略」「グローバル戦略」「サステナビリティ戦略」「人材戦略」を重点課題とした全社戦略を推進し、上記の経営環境を受けた課題への対応を進めております。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は122,049百万円（前年同期比+8.6%）、営業利益は5,465百万円（前年同期比△2.8%）、経常利益は5,610百万円（前年同期比+1.6%）となりました。また、受取補償金238百万円を特別利益に、固定資産除売却損493百万円および減損損失49百万円を特別損失に計上し、法人税等1,786百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益44百万円を差し引いた、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は3,475百万円（前年同期比△21.2%）となりました。

セグメント別の状況については、次のとおりであります。

(外食事業)

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天丼・天ぷら専門店「てんや」、サラダバー＆グリル「シズラー」、ピザレストラン「シェーキーズ」などのチェーン店のほか、ピアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

「ロイヤルホスト」では、国産食材消費を応援する企画として、日本の食材を活かしながらロイヤルホストの洋食メニューと掛け合わせた「Good JAPAN」を開催するなど、高付加価値な商品の提供を行いました。

「てんや」では、全国のご当地食材を使用したメニューの提供を行うとともに、「そば」の変更を実施する等、商品の品質向上の取り組みを行いました。また、「天丼てんや イオンモール川口前川店（埼玉県川口市）」を新規出店するとともに、前期から取組みを進めていたリブランド改装店舗として11店舗をリニューアルオープンし、ブランド価値の向上に取り組みました。

「専門店」では、ミドルサイズチェーンの「シズラー」において、日本食材の魅力を伝える企画として「Good JAPAN Fair」、1991年の日本第1号店の開店以降に販売してきた商品を振り返る企画として「ALL-STAR REVIVAL FAIR」を開催いたしました。また、「シズラー 新宿三井ビル店（東京都新宿区）」をリニューアルオープンするとともに、「シズラー 新宿東宝ビル店（東京都新宿区）」を新規出店いたしました。あわせて、ロイヤルガーデンカフェブランド関西1号店としてグラングリーン大阪南館に「Royal Garden Cafe うめきた店（大阪府大阪市）」を出店したほか、ONE FUKUOKA BLDG.に「THE CONTINENTAL ROYAL&Goh（福岡県福岡市）」、代々木公園 BE STAGEに「Tiki's Tokyo（東京都渋谷区）」、キリンビール横浜工場内にレストラン「ピアポート（神奈川県横浜市）」をそれぞれ出店いたしました。海外では、ベトナムにおける直営1号店「THE ROYAL（ベトナム）」、2号店「博多いねや（ベトナム）」、3号店「炭火いねや（ベトナム）」を出店いたしました。このほか、持分法適用の関連会社である双日ロイヤルカフェ株式会社では、「コスタコーヒー 武蔵小杉店（神奈川県川崎市）」、「コスタコーヒー 桜新町サザエさん通り店（東京都世田谷区）」の2店舗を出店いたしました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、上記施策を実施したことなどにより、売上高は49,686百万円（前年同期比+5.2%）となりましたが、米価をはじめとした原材料費の高騰に加えて、海外における事業展開の準備費用を計上したことなどにより、経常利益は2,108百万円（前年同期比△23.5%）となりました。

(コントラクト事業)

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア・パーキングエリア、コンベンション施設、エンターテインメント施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、国内外での堅調な観光需要を受けて、各業態で売上高は増加いたしました。新規出店につきましては、空港ターミナルビルにおいて、「ソラテラス那覇空港国際線ターミナル店（沖縄県那覇市）」、「ROYALキャフェテリアMIYABI（福岡県福岡市）」、「JALラウンジ中部国際空港（愛知県常滑市）」、「セブンイレブン大分空港店（大分県国東市）」の計4店舗を出店いたしました。また、事業所内等では「MLB café

FUKUOKA（福岡県福岡市）」や大阪・関西万博内に「従業員食堂（大阪府大阪市）」および「ラウンジ&ダイニング（大阪府大阪市）」の2店舗を出店したほか、「東北HERO'S CAFE（宮城県仙台市）」、「セブンイレブン日本橋三越本店（東京都中央区）」を出店いたしました。

上記施策を実施したことなどにより、売上高は40,208百万円（前年同期比+8.1%）となりましたが、新規出店に伴う費用計上を受けて、経常利益は2,100百万円（前年同期比△5.8%）となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業におきましては、「ひとと自然にやさしい、常にお客さまのために進化するホテル」を経営理念として掲げ、全国に「リッチモンドホテル」等を48店舗展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、国内観光需要が底堅く推移したことに加えて、インバウンド需要の増加が下支えし、各ホテルで売上高は堅調なものとなりました。また、料飲部門のリニューアルや客室・共用部の改裝、マーケティング施策の強化を推進し、宿泊価値の向上に取り組みました。加えて、新しいホテルブランドの1号店として、「THE BASEMENT HOTEL Osaka Honmachi（大阪府大阪市）」を開業いたしました。加えて、将来の成長を企図し、ラグジュアリーホテルの開業に向けて、世界58か国で展開するマイナー・ホテルズとの合弁で、ロイヤルマイナーホテルズ株式会社を設立いたしました。

上記施策を実施したことなどにより、売上高は29,750百万円（前年同期比+18.5%）、経常利益は4,284百万円（前年同期比+28.7%）となりました。

(食品事業)

食品事業におきましては、主に当社グループの各事業における食品製造、購買、物流業務等のインフラ機能を担っているほか、グループ外企業向けの「業務食」および家庭用フローズンミール「ロイヤルホストデリ」の製造も行っています。

当第3四半期連結累計期間におきましては、一部生産ラインの縮小等により、グループ外部向けの出荷は減少したものの、グループ店舗における売上高が堅調に推移し、グループ内部向けの製造販売量が増加したことなどにより、売上高は9,171百万円（前年同期比+2.2%）、経常利益は379百万円（前年同期比+224.0%）となりました。

(その他)

その他の事業は不動産賃貸や持分法適用の関連会社による機内食事業等であります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は237百万円（前年同期比△3.7%）、経常利益は国際線の航空需要の回復による機内食事業の改善により723百万円（前年同期比+77.2%）となりました。

(2) 財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8,227百万円増加し135,966百万円となりました。内訳は、流動資産が560百万円増加し、固定資産が7,667百万円増加しております。流動資産の増加は、未収入金等の減少により、その他の流動資産が1,575百万円減少した一方、現金及び預金が2,421百万円増加したことなどによるものであります。また、固定資産の増加は、たびスル株式会社の株式を新たに取得し、連結の範囲に含めたことに伴うのれんの計上を主な要因として無形固定資産が5,049百万円増加したことや、新規出店や店舗の改裝・改修に伴う設備投資等に伴い有形固定資産が1,955百万円増加したことが主な要因であります。負債は、前連結会計年度末に比べ5,872百万円増加し83,136百万円となりました。内訳は、流動負債が329百万円増加し、固定負債が5,542百万円増加しております。流動負債の増加は、未払金の減少等により、その他の流動負債が1,949百万円減少した一方、未払法人税等が1,152百万円、1年内返済予定の長期借入金が800百万円、賞与引当金の計上等により引当金が569百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。また、固定負債の増加は、約定に従った返済等によりリース債務（固定負債）が1,141百万円減少した一方、長期借入金が6,975百万円増加したことなどによるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3,475百万円、配当金の支払い1,591百万円を主な増減要因として、純資産全体では2,355百万円増加し52,830百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比で0.8ポイント低下し38.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,421百万円増加し、21,783百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ3,970百万円収入が増加し、11,824百万円の収入となりました。法人税等の支払・還付前のキャッシュ・フロー(収入)は、前第3四半期連結累計期間に比べ3,323百万円増加し、12,176百万円の収入となりました。また、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー(支出)は、前第3四半期連結累計期間に比べ646百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ6,842百万円支出が増加し、13,902百万円の支出となりました。これは、当第3四半期連結累計期間にたびスル株式会社の株式を取得したことにより、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5,112百万円があったことや、前第3四半期連結累計期間に比べ有形固定資産の取得による支出が2,444百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間は4,735百万円の支出でしたが、当第3四半期連結累計期間では4,202百万円の収入となりました。これは、前第3四半期連結累計期間に比べ長期借入れによる収入が8,000百万円増加したことなどによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	19,349	21,770
売掛金	9,695	9,161
棚卸資産	2,922	3,167
その他	4,191	2,616
貸倒引当金	△5	△1
流动資産合計	36,154	36,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,613	15,293
土地	9,546	9,546
リース資産（純額）	19,838	19,032
その他（純額）	6,956	8,038
有形固定資産合計	49,955	51,910
無形固定資産		
のれん	4,931	10,322
施設運営権	10,646	10,202
その他	1,256	1,357
無形固定資産合計	16,833	21,883
投資その他の資産		
投資有価証券	8,817	9,843
差入保証金	14,601	14,595
繰延税金資産	840	758
その他	564	276
貸倒引当金	△28	△15
投資その他の資産合計	24,795	25,458
固定資産合計	91,584	99,251
資産合計	127,738	135,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,623	4,380
1年内返済予定の長期借入金	8,850	9,650
未払法人税等	557	1,710
引当金	265	835
その他	15,803	13,853
流動負債合計	30,099	30,429
固定負債		
長期借入金	12,850	19,825
リース債務	25,519	24,377
繰延税金負債	3,100	2,876
引当金	783	819
資産除去債務	4,380	4,498
その他	529	310
固定負債合計	47,164	52,706
負債合計	77,263	83,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,830	17,830
資本剰余金	23,670	23,698
利益剰余金	7,366	9,229
自己株式	△1,084	△1,062
株主資本合計	47,782	49,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,454	2,677
為替換算調整勘定	12	△10
その他の包括利益累計額合計	2,466	2,666
非支配株主持分	225	467
純資産合計	50,474	52,830
負債純資産合計	127,738	135,966

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	112,405	122,049
売上原価	33,736	35,417
売上総利益	78,669	86,631
販売費及び一般管理費	73,045	81,166
営業利益	5,623	5,465
営業外収益		
受取配当金	49	67
持分法による投資利益	596	822
協賛金収入	25	25
その他	152	191
営業外収益合計	823	1,106
営業外費用		
支払利息	853	923
その他	73	38
営業外費用合計	927	961
経常利益	5,520	5,610
特別利益		
受取補償金	42	238
特別利益合計	42	238
特別損失		
固定資産除売却損	399	493
減損損失	78	49
特別損失合計	478	542
税金等調整前四半期純利益	5,083	5,306
法人税等	746	1,786
四半期純利益	4,337	3,520
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△75	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,412	3,475

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	4,337	3,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430	222
為替換算調整勘定	△3	△42
その他の包括利益合計	427	180
四半期包括利益	4,764	3,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,840	3,658
非支配株主に係る四半期包括利益	△76	41

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,083	5,306
減価償却費	4,588	5,447
のれん償却額	205	205
減損損失	78	49
引当金の増減額（△は減少）	548	595
受取利息及び受取配当金	△59	△76
支払利息	853	923
持分法による投資損益（△は益）	△596	△822
固定資産除売却損益（△は益）	396	493
売上債権の増減額（△は増加）	216	783
棚卸資産の増減額（△は増加）	332	△204
仕入債務の増減額（△は減少）	△450	△356
その他	△1,586	665
小計	9,611	13,009
利息及び配当金の受取額	92	95
利息の支払額	△850	△928
法人税等の還付額	17	273
法人税等の支払額	△1,015	△625
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,854	11,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,876	△7,321
無形固定資産の取得による支出	△517	△324
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,112
関係会社株式の取得による支出	△799	△360
差入保証金の増減額（△は増加）	△118	10
店舗閉鎖等による支出	△533	△529
その他	△213	△264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,060	△13,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	8,000	16,000
長期借入金の返済による支出	△6,575	△8,225
自己株式の取得による支出	△3,070	△0
配当金の支払額	△1,249	△1,591
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,955	△2,209
その他	115	228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,735	4,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△30
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,940	2,094
現金及び現金同等物の期首残高	26,406	19,361
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	168	327
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,634	21,783

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組みに関する注記)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

1. ROYAL SOJITZ VIETNAM COMPANY LIMITEDは重要性が増したため、第2四半期（中間）連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2. たびスル株式会社は、2025年8月5日付けで新たに株式を取得したことから、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。なお、2025年9月30日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結会計期間においては同社の貸借対照表のみを連結しております。また、当第3四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表に計上したのれんの金額は、現時点において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高									
ロイヤルホスト	31,255	—	—	—	31,255	—	31,255	—	31,255
てんや	8,398	—	—	—	8,398	—	8,398	—	8,398
外食専門店等	6,984	—	—	—	6,984	—	6,984	—	6,984
空港ターミナル店舗	—	7,604	—	—	7,604	—	7,604	—	7,604
高速道路店舗	—	18,261	—	—	18,261	—	18,261	—	18,261
事業所内店舗等	—	7,912	—	—	7,912	—	7,912	—	7,912
エンターテインメント 施設内店舗	—	3,140	—	—	3,140	—	3,140	—	3,140
ホテル	—	—	24,892	—	24,892	—	24,892	—	24,892
工場・購買物流等	—	—	—	3,555	3,555	—	3,555	—	3,555
その他事業収益	—	—	—	—	—	38	38	—	38
顧客との契約から 生じる収益	46,638	36,919	24,892	3,555	112,005	38	112,043	—	112,043
その他の収益	21	6	127	—	154	207	362	—	362
外部顧客への売上高	46,659	36,925	25,019	3,555	112,159	246	112,405	—	112,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	572	259	94	5,423	6,349	—	6,349	△6,349	—
計	47,231	37,184	25,113	8,978	118,508	246	118,754	△6,349	112,405
セグメント利益 又は損失 (△)	2,755	2,230	3,328	117	8,431	408	8,839	△3,319	5,520

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機内食事業及び不動産賃貸等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は41百万円であります。

「その他」に区分する報告セグメントに含まれない事業セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は37百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高									
ロイヤルホスト	32,359	—	—	—	32,359	—	32,359	—	32,359
てんや	8,967	—	—	—	8,967	—	8,967	—	8,967
外食専門店等	7,643	—	—	—	7,643	—	7,643	—	7,643
空港ターミナル店舗	—	8,749	—	—	8,749	—	8,749	—	8,749
高速道路店舗	—	18,848	—	—	18,848	—	18,848	—	18,848
事業所内店舗等	—	9,507	—	—	9,507	—	9,507	—	9,507
エンターテインメント 施設内店舗	—	2,757	—	—	2,757	—	2,757	—	2,757
ホテル	—	—	29,516	—	29,516	—	29,516	—	29,516
工場・購買物流等	—	—	—	3,305	3,305	—	3,305	—	3,305
その他事業収益	—	—	—	—	—	31	31	—	31
顧客との契約から 生じる収益	48,969	39,862	29,516	3,305	121,654	31	121,685	—	121,685
その他の収益	21	15	120	—	157	205	363	—	363
外部顧客への売上高	48,991	39,877	29,637	3,305	121,812	237	122,049	—	122,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	694	330	112	5,866	7,004	—	7,004	△7,004	—
計	49,686	40,208	29,750	9,171	128,816	237	129,053	△7,004	122,049
セグメント利益 又は損失(△)	2,108	2,100	4,284	379	8,873	723	9,596	△3,986	5,610

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機内食事業及び不動産賃貸等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は19百万円であります。

「コントラクト事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は29百万円であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

ロイヤルホールディングス株式会社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 泰広

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。